

第51期報告書

2019年3月1日 ▶ 2020年2月29日



天満屋ハピータウンポートプラザ店(広島県福山市)



天満屋ハピーズ真備店(岡山県倉敷市)



天満屋ハピーズ国府市場店(岡山市中区)



天満屋ハピーズ赤坂店(岡山県赤磐市)

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第51期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概況についてご報告申しあげます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境に引き続き改善が見られるものの、消費増税による景気の停滞感が強まるなか、米中貿易摩擦や中東情勢の悪化などの地政学的リスクに加え、新型コロナウイルスの日常生活への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が深まってまいりました。

小売業界におきましては、消費増税後に消費者の節約志向は一層強まり、個人消費が低調なまま推移するなか、当社の商勢圏におきましては、キャッシュレス・ポイント還元事業における加盟店と非加盟店間での恩恵の偏りによる不平等競争が発生するなど極めて厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営においてより専門的かつ効率的な運営を目的に2019年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

事業拡張につきましては、2019年6月に複合商業施設「BRANCH岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)を新設いたしました。また、2018年7月の西日本豪雨により甚大な被害を受け休業しておりました真備店(岡山県倉敷市)は、「地元とともに復興を果たす」を基本方針に、地域の従業員や関係者の生活再建に足並みをあわせ、8月に営業を再開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、711億80百万円(前年度比3.6%減)となりました。また、経常利益は20億77百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が増加したことなどもあり13億4百万円(同4.5%増)となりました。

事業セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、当社が本年度創業50周年の節目を迎え、「これからもずっと、このまちにハッピーを。」をテーマに、地域のみなさまに感謝の意をお伝えするため、地元商品の品揃え強化や創業50周年を切り口とした記念商品の開発と販売に取り



取締役社長 野口 重明

組むとともに、自社カードを利用した新たな販売促進を積極的に展開するほか、スマホ決済6ブランドを全店に導入するなど、お客様の利便性向上にも努めてまいりました。また、消費増税対策として1,000品目の値下げなどEDLP(低価格戦略)を強化するとともに、キャッシュレス決済キャンペーンを開始し、他店との差別化を図ってまいりました。また、「セブンプレミアム」や電子マネー「nanaco」の全店展開に加え、新たに「セブンカフェ」を導入するなど、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の深耕を進めてまいりました。このほか、コンプライアンスの強化のため、働き方改革の具体的取り組みとして、ペーパーレス化の推進や省力機器の導入による業務の効率化を図るほか、既存契約の見直しによる販管費の節約合理化に注力してまいりました。さらに、2019年3月にリブ総店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設し、7月に郡家店(鳥取県八頭郡)、11月に赤坂店(岡山県赤磐市)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は、624億59百万円(前年度比2.7%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の売上高は、56億57百万円(前年度比13.8%減)となりました。

トピックス

2. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の経済活動が混乱し、事態の収束が見通せないなか、個人消費への影響は計り知れず、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような極めて厳しい環境のなかで、継続して、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも注力してまいります。小売事業につきましては、長期化が懸念される新型コロナウイルスの影響により目まぐるしく変化するお客様ニーズに対応するため、品揃えや販売方法に配慮した安全安心な営業体制に取り組むとともに、EDLP(低価格戦略)の強化やスマホ決済事業者との共同キャンペーンなどを展開するほか、2020年4月に東一宮店(岡山県津山市)を改装するなど既存店舗の活性化も進めてまいります。また、消費減退リスクに対応した販管費の合理化に努めるとともに、省力機器の導入や業務のデジタル化により、生産性の向上や働き方改革に取り組むほか、有事における危機管理体制の更なる強化にも注力してまいります。加えて、人材の育成や当社が認定を受けております「くるみん」や「健康経営優良法人」に基づく働きやすい職場環境づくりによる組織の活性化にも努めてまいります。

惣菜製造など、小売周辺事業につきましては、品質管理と衛生管理を一層強化するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に努めてまいります。

なお、本部社屋の老朽化により現在の本部敷地内に新社屋を建設中であり、2020年6月に稼働を開始する予定でございます。労働環境と本部機能を充実させることにより、全社の生産性を向上させ、働き方改革を推進してまいります。事業拡張につきましては、2020年秋以降に(仮称)昭和町店(岡山市北区)および(仮称)津島店(同)の新設を予定いたしております。また、移動販売事業の専門的運営を目的に、2020年3月1日付で当社子会社の有限会社ハッピーバラエティに移動販売とくし丸事業を委託いたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

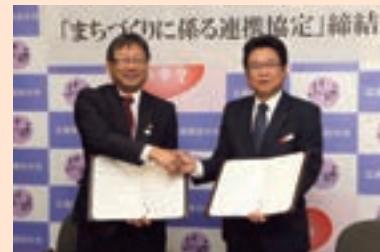
2020年5月

天満屋ストア創業50周年 「これからもずっと、このまちにハッピーを。」



2019年度に当社は創業50周年を迎えることができました。1969年4月に会社を設立、同年10月に岡山市内に第1号店をオープンしました。さらに1989年10月に大阪証券取引所市場第二部に株式を上場し、多くの株主のみなさまに支えていただけてまいりました。100周年に向けて、引き続き地域のお客様に寄り添う店づくりに努めてまいります。

府中市との「まちづくりに関する連携協定」締結



2020年2月13日に広島県府中市と「まちづくりに関する連携協定」を締結いたしました。府中店(広島県府中市)に若者、女性、子育て世代をはじめ、幅広い年齢層を対象とした施設を設置し、JR府中駅周辺等における賑わいづくりの創出に取り組みます。2021年度のリニューアルオープンを目標に、官民で連携・協力し、地元のまちづくりに貢献してまいります。

業績ハイライト

■ 事業セグメントの売上高

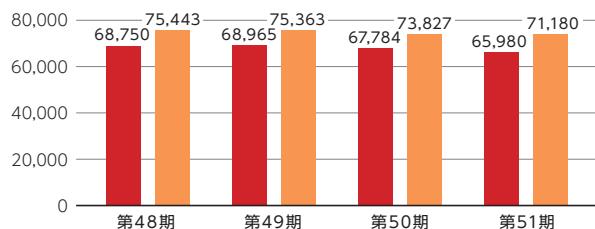
(単位:百万円)

事業セグメントの名称		2018年度		2019年度 (当連結会計年度)		前年度比 増減額 (△は減)	前年度比 増減率 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比		
小売事業	食料品	48,140	68.0%	47,018	69.0%	△ 1,122	△ 2.3
	生活用品	7,090	10.0	7,013	10.3	△ 77	△ 1.1
	衣料品	8,828	12.5	8,311	12.2	△ 516	△ 5.9
	その他	149	0.2	116	0.2	△ 33	△ 22.3
	小計	64,208	90.7	62,459	91.7	△ 1,749	△ 2.7
小売周辺事業		6,560	9.3	5,657	8.3	△ 902	△ 13.8
合計		70,769	100.0	68,117	100.0	△ 2,652	△ 3.7

■ 単体 ■ 連結

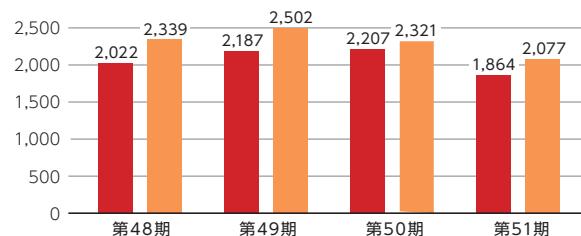
営業収益(売上高および営業収入)

(単位:百万円)



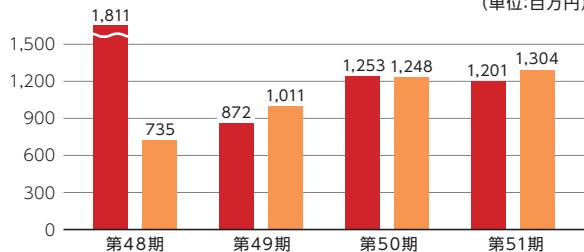
経常利益

(単位:百万円)



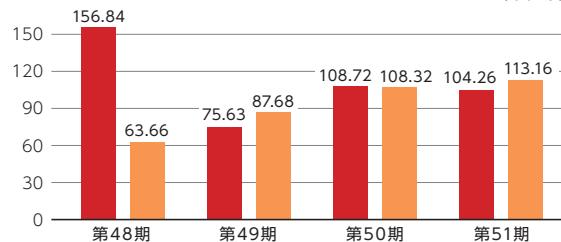
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



(注)連結は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示します。

連結財務諸表(要約)

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2019年2月28日現在	2020年2月29日現在
資産の部		
流動資産	6,653,198	6,988,605
固定資産	41,297,122	40,695,269
有形固定資産	29,495,975	29,397,336
無形固定資産	2,810,309	2,801,548
投資その他の資産	8,990,837	8,496,384
資産合計	47,950,321	47,683,875
負債の部		
流動負債	14,667,921	14,825,825
固定負債	13,488,442	11,899,676
負債合計	28,156,363	26,725,501
純資産の部		
株主資本	19,836,284	21,025,223
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	12,007,099
自己株式	△ 26,876	△ 26,876
その他の包括利益累計額	△ 83,690	△ 111,092
その他有価証券評価差額金	78,233	41,464
退職給付に係る調整累計額	△ 161,923	△ 152,556
非支配株主持分	41,363	44,243
純資産合計	19,793,957	20,958,373
負債純資産合計	47,950,321	47,683,875

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月1日から 2019年2月28日まで	2019年3月1日から 2020年2月29日まで
売上高	70,769,621	68,117,022
売上原価	52,971,521	51,037,691
売上総利益	17,798,099	17,079,331
営業収入	3,058,223	3,063,597
営業総利益	20,856,323	20,142,929
販売費及び一般管理費	18,662,911	18,239,357
営業利益	2,193,411	1,903,571
営業外収益	270,197	325,230
営業外費用	142,239	150,820
経常利益	2,321,370	2,077,981
特別利益	—	282,115
特別損失	432,616	414,322
税金等調整前当期純利益	1,888,753	1,945,775
法人税、住民税及び事業税	601,916	618,735
法人税等調整額	34,647	17,325
当期純利益	1,252,190	1,309,713
非支配株主に帰属する当期純利益	3,663	5,279
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248,527	1,304,433

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2018年3月1日から 2019年2月28日まで	2019年3月1日から 2020年2月29日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289,453	3,219,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,041,302	△ 1,377,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,652,172	△ 1,904,314
現金及び現金同等物の増減額	△ 404,021	△ 62,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,842	870,820
現金及び現金同等物の期末残高	870,820	808,589

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表（要約）

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	2019年2月28日現在	2020年2月29日現在
資産の部		
流動資産	6,083,690	6,316,019
固定資産	40,463,560	39,972,180
有形固定資産	28,608,307	28,618,560
無形固定資産	2,804,239	2,796,690
投資その他の資産	9,051,013	8,556,928
資産合計	46,547,251	46,288,199
負債の部		
流動負債	14,662,243	14,905,053
固定負債	13,223,805	11,667,909
負債合計	27,886,048	26,572,962
純資産の部		
株主資本	18,593,588	19,679,886
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	9,575,464	10,661,762
自己株式	△ 26,876	△ 26,876
評価・換算差額等	67,613	35,350
その他有価証券評価差額金	67,613	35,350
純資産合計	18,661,202	19,715,237
負債純資産合計	46,547,251	46,288,199

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	2018年3月1日から 2019年2月28日まで	2019年3月1日から 2020年2月29日まで
売上高	64,731,103	62,908,676
売上原価	50,895,254	49,534,604
売上総利益	13,835,848	13,374,071
営業収入	3,053,420	3,071,883
営業総利益	16,889,269	16,445,954
販売費及び一般管理費	14,947,762	14,842,625
営業利益	1,941,507	1,603,329
営業外収益	419,012	418,920
営業外費用	152,950	157,439
経常利益	2,207,569	1,864,809
特別利益	—	282,115
特別損失	418,710	413,824
税引前当期純利益	1,788,859	1,733,100
法人税、住民税及び事業税	499,495	504,664
法人税等調整額	36,165	26,643
当期純利益	1,253,198	1,201,792

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要/役員/株式の状況

■ 会社概要

2020年2月29日現在

商号	株式会社天満屋ストア
設立	1969年4月1日
資本金	3,697,500,000円
事業内容	食料品、雑貨、衣料品の小売業 (チェーンストア)
本店・本部	岡山市北区岡町13番16号 電話 (086)232-7265
店舗数	49店
従業員数	1,516名(うちパートタイマー等1,105名)

■ 役員

2020年5月27日現在

代表取締役会長	木住 勝美
代表取締役社長	野口 重明
取締役	加島 誠司
取締役	赤木 信浩
取締役	武本 俊夫
取締役	中村 哲士
取締役	平井 由美子
常勤監査役	羽賀 之雄
監査役	楠田 教夫
監査役	井手 敬一郎

取締役武本俊夫、中村哲士、平井由美子の3氏は、社外取締役であります。
監査役楠田教夫、井手敬一郎の両氏は、社外監査役であります。
取締役武本俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づき、同取引所に
届け出た独立役員であります。

■ 株式の状況

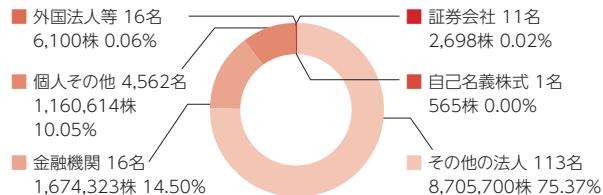
2020年2月29日現在

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	11,550,000株
株主数	4,719名

大株主の状況

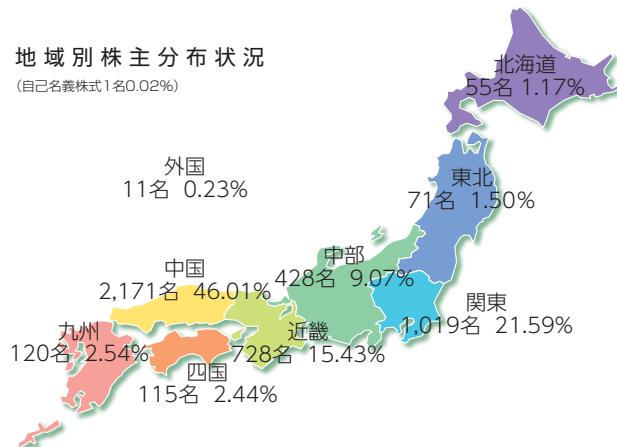
株主名	持株数	持株比率
丸田産業株式会社	2,766,000株	23.95%
株式会社イトーヨーカ堂	2,310,000	20.00
株式会社天満屋	1,474,400	12.77
天満屋ストア共栄会	960,600	8.32
株式会社中国銀行	376,800	3.26
日本トラスティ・サービス	369,200	3.20
信託銀行株式会社(信託口4)	279,400	2.42
天満屋ストア共和会	184,000	1.59
三井住友信託銀行株式会社	179,000	1.55
みずほ信託銀行株式会社	152,300	1.32
三菱食品株式会社		

所有者別株式分布状況



地域別株主分布状況

(自己名義株式 1名 0.02%)



株主メモ等

■ 株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 5月

基準日
定時株主総会 2月末日
期末配当金 2月末日
中間配当金 8月31日

そのほか必要あるときは、あらかじめ
公告して臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先
電話照会先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031

インターネット
ホームページURL

[https://www.smtb.jp/
personal/agency/index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社
ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記の電話照会先まで
ご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されて
いなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀
行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別
口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照
会先をお願いいたします。

公告方法

電子公告とし、インターネット上の当社
ウェブサイトに掲載いたします。

<http://www.tenmaya-store.co.jp>

ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告ができない
場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第二部

株主ご優待制度

毎年8月31日および2月末日の100株以上ご所有の株主様に対し、「株主ご優待補助券(券面額100円)」もしくは「VJAギフトカード」を、次のとおり年2回贈呈いたします。

1回当たりの贈呈基準

ご所有株式数	株主ご優待補助券		VJAギフトカード
100株～ 499株	100円券× 20枚	2,000円相当	1枚 (1,000円相当)
500株～ 999株	100円券× 60枚	6,000円相当	
1,000株～1,999株	100円券×100枚	10,000円相当	3枚 (3,000円相当)
2,000株～2,999株	100円券×200枚	20,000円相当	
3,000株～3,999株	100円券×300枚	30,000円相当	
4,000株～4,999株	100円券×400枚	40,000円相当	
5,000株以上	100円券×500枚	50,000円相当	

使用方法などの詳しい内容は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.tenmaya-store.co.jp/company/ir/>



株主ご優待補助券



VJAギフトカード